平成30年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	Ⅲ－２
市町村名	鳩山町	地方交付税種地	2-5

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

人口		
	27年国調(人)	14,338
	22年国調(人)	15,305
	増減率　(%)	-6.3

産業構造（※5）		
区分	27年国調	22年国調
第1次	213	217
	3.4	3.2
第2次	1,662	1,849
	26.6	26.9
第3次	4,370	4,809
	70.0	69.9

住民基本台帳人口（※7）		
	31.01.01(人)	13,822
	うち日本人(人)	13,709
	30.01.01(人)	14,000
	うち日本人(人)	13,891
	増減率　(%)	-1.3
	うち日本人(%)	-1.3
面積（km²）		25.73
人口密度（人/km²）		557
世帯数（世帯）		5,309

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	5,624
副市区町村長	1	5,256
教育長	1	5,301
議会議長	1	2,980
議会副議長	1	2,320
議会議員	11	2,110

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	103	314,459	3,053
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	2	*	*
教育公務員	4	13,298	3,325
臨時職員	-	-	-
合計	107	327,757	3,063
ラスパイレス指数			96.5

区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
歳入総額	5,203,730	6,188,186
歳出総額	5,119,328	6,077,768
歳入歳出差引	84,402	110,418
翌年度に繰越すべき財源	10,145	2,491
実質収支	74,257	107,927
単年度収支	-33,670	59,278
積立金	29	3,043
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	3,639	60,772
実質単年度収支	-37,280	1,549
基準財政収入額	1,721,667	1,702,039
基準財政需要額	2,830,803	2,808,989
標準税収入額等	2,190,541	2,168,201
経常経費充当一般財源等	3,379,026	3,392,118
歳入一般財源等	3,807,817	3,911,867
地方債現在高	6,960,127	6,691,731
うち公的資金	4,317,172	4,463,067
債務負担行為額（支出予定額）	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	211,270	211,270
積立金現在高　財政調整基金	201,178	204,788
積立金現在高　減債基金	188	188
積立金現在高　その他特定目的基金	256,300	271,054

区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
実質収支比率	2.1	3.1
経常収支比率	94.6	93.9
(※1)	(101.2)	(100.7)
標準財政規模	3,535,400	3,515,747
財政力指数	0.61	0.61
公債費負担比率	15.4	14.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.3	7.8
将来負担比率	109.4	106.5
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業（普通会計）

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	農業集落排水事業特別会計
(8)	浄化槽設置管理事業特別会計
(9)	鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合
(11)	西入間広域消防組合
(12)	埼玉西部環境保全組合
(13)	坂戸地区衛生組合
(14)	広域静苑組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,742,047	33.5	1,742,047	52.2
地方譲与税	66,039	1.3	66,039	2.0
利子割交付金	2,637	0.1	2,637	0.1
配当割交付金	7,264	0.1	7,264	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,609	0.1	6,609	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	226,842	4.4	226,842	6.8
ゴルフ場利用税交付金	89,882	1.7	89,882	2.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,211	0.5	28,211	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,644	0.1	5,644	0.2
地方交付税	1,204,009	23.1	1,109,136	33.2
普通交付税	1,109,136	21.3	1,109,136	33.2
特別交付税	94,815	1.8	－	－
震災復興特別交付税	58	0.0	－	－
(一般財源計)	3,379,184	64.9	3,284,311	98.4
交通安全対策特別交付金	2,279	0.0	2,279	0.1
分担金・負担金	39,566	0.8	－	－
使用料	20,267	0.4	8,277	0.2
手数料	5,670	0.1	－	－
国庫支出金	405,148	7.8	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	302,240	5.8	－	－
財産収入	25,808	0.5	23,582	0.7
寄附金	6,953	0.1	－	－
繰入金	37,074	0.7	－	－
繰越金	110,418	2.1	－	－
諸収入	58,300	1.1	19,256	0.6
地方債	810,823	15.6	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	235,723	4.5	－	－
歳入合計	5,203,730	100.0	3,337,705	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,742,047	100.0	－
法定普通税	1,742,047	100.0	－
市町村民税	759,375	43.6	－
個人均等割	25,809	1.5	－
所得割	681,015	39.1	－
法人均等割	21,372	1.2	－
法人税割	31,179	1.8	－
固定資産税	867,915	49.8	－
うち純固定資産税	867,915	49.8	－
軽自動車税	35,683	2.0	－
市町村たばこ税	79,074	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,742,047	100.0	－

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.1	97.0	99.1	96.8
	市町村民税	99.2	97.7	99.3	97.6
	純固定資産税	99.0	96.2	98.9	95.9

公営事業等への繰出	
合計	718,145
下水道	174,631
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	104,160
その他	439,354

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		126,790
再差引収支		120,916
加入世帯数(世帯)		2,627
被保険者数(人)		4,288
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	99
	国庫支出金	－
	保険給付費	320

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	87,054	1.7	－	87,054
総務費	1,324,941	25.9	611,130	709,558
民生費	1,465,085	28.6	928	825,918
衛生費	379,644	7.4	－	375,343
労働費	1,402	0.0	－	1,402
農林水産業費	112,283	2.2	4,915	98,114
商工費	57,967	1.1	－	54,626
土木費	389,171	7.6	50,740	316,468
消防費	299,150	5.8	3,950	296,450
教育費	415,975	8.1	23,188	374,925
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	586,656	11.5	－	586,656
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,119,328	100.0	694,851	3,726,514

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,203,751	43.0	1,688,028	1,673,541	46.8
人件費	941,543	18.4	904,618	890,131	24.9
うち職員給	617,998	12.1	586,612	－	－
扶助費	675,552	13.2	196,754	196,754	5.5
公債費	586,656	11.5	586,656	586,656	16.4
内訳 元利償還金	586,236	11.5	586,236	586,236	16.4
内訳 うち元金	542,427	10.6	542,427	542,427	15.2
内訳 うち利子	43,809	0.9	43,809	43,809	1.2
内訳 一時借入金利子	420	0.0	420	420	0.0
その他の経費	2,220,726	43.4	1,926,071	1,705,485	47.7
物件費	607,989	11.9	469,992	388,780	10.9
維持補修費	31,845	0.6	30,602	29,408	0.8
補助費等	847,340	16.6	781,384	649,007	18.2
うち一部事務組合負担金	522,524	10.2	522,524	477,730	13.4
繰出金	718,145	14.0	638,690	638,290	17.9
積立金	12,407	0.2	5,403	－	－
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	694,851	13.6	112,415		
うち人件費	13,911	0.3	13,911		
内訳 普通建設事業費	694,851	13.6	112,415		
内訳 うち補助	165,405	3.2	57,168		
内訳 うち単独	529,446	10.3	55,247		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,119,328	100.0	3,726,514		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度　埼玉県鳩山町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	5,154	5,071	83	73	37	6,456		
2	鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業（普通会計）	134	132	2	2	0	504		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	5,204	5,119	84	74		6,960		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	2,158	2,031	127	127	104	0	0			
2	介護保険特別会計	1,193	1,118	75	75	217	0	0			
3	後期高齢者医療特別会計	224	224	1	1	44	0	0			
4	水道事業会計	270	262	8	663	0	53	1	0.0	法適用企業	
5	農業集落排水事業特別会計	37	37	0	0	29	278	278	0.0	法非適用企業	
6	浄化槽設置管理事業特別会計	23	21	2	2	4	86	21	0.0	法非適用企業	
7	鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業	0	0	0	7	0	0	0	0.0	法非適用企業	
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				874						－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合	1,559	1,407	152	152	0	5,533	913	
2	西入間広域消防組合	1,230	1,214	16	16	0	581	135	
3	埼玉西部環境保全組合	2,415	2,275	140	120	129	1,324	169	
4	坂戸地区衛生組合	268	249	19	19	0	53	5	
5	広域静苑組合	1,972	1,529	444	21	145	1,393	38	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				328		8,882	1,260	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計	地方公社・第三セクター等										

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金		494,908	572,271	586,236	18.9
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	24,966	25,050	25,317	0.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	140,543	137,195	134,576	4.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	－	－	－
	一時借入金の利子	312	720	420	0.0
合計	(A)	660,729	735,236	746,549	
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	－	－	－	
標準財政規模	(C)	3,519,628	3,515,747	3,535,400	
算入公債費等の額	(D)	411,307	427,655	429,957	
	(C)－(D)	3,108,321	3,088,092	3,105,443	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	8.0	10.0	10.2	
	(3カ年平均)	6.7	7.8	9.3	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5,980,015	6,691,731	6,960,127	224.1
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	274,450	277,041	300,042	9.7
	組合等負担等見込額	1,250,990	1,255,584	1,260,345	40.6
	退職手当負担見込額	760,153	786,977	686,460	22.1
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	8,265,608	9,011,333	9,206,974	
充当可能財源等	充当可能基金	655,657	660,508	788,082	25.4
	充当可能特定歳入	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	5,179,875	5,059,073	5,019,898	161.6
	合計 (F)	5,835,532	5,719,581	5,807,980	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		78.1	106.5	109.4	

内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	農業集落排水事業特別会計	273,416	276,591	278,396	9.0
	浄化槽設置管理事業特別会計	－	－	21,117	0.7
	水道事業会計	1,034	450	529	0.0
	毛呂山・越生都市計画事業　今宿東土地区画整理事業特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	9.3	25.0	35.0
将来負担比率	109.4	350.0	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度 **埼玉県鳩山町**

人口	13,822	人(H31.1.1現在)
うち日本人	13,709	人(H31.1.1現在)
面積	25.73	k㎡
歳入総額	5,203,730	千円
歳出総額	5,119,328	千円
実質収支	74,257	千円
標準財政規模	3,535,400	千円
地方債現在高	6,960,127	千円

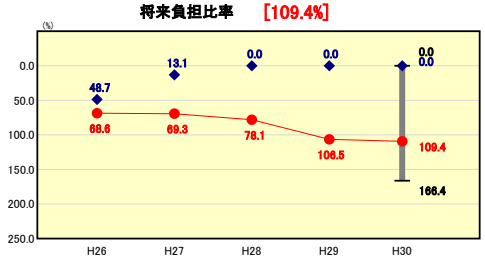
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	9.3	%
将来負担比率	109.4	%
市町村類型 (年度毎)	H26 Ⅳ－２ H27 Ⅲ－２ H28 Ⅲ－２ H29 Ⅲ－２ H30 Ⅲ－２	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [109.4%]



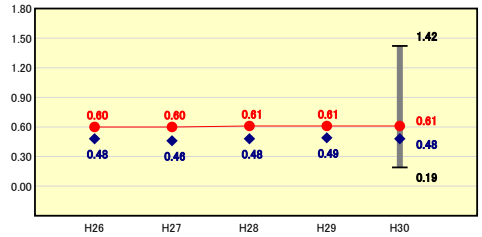
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
51/54	28.9	16.3

将来負担比率の分析欄

平成25年度に前年度と比較し大きく増加し、それ以来増加を続け、平成30年度も前年度比で2.9ポイント増なった。そのため、埼玉県平均等を引き続き上回る結果となった。
この要因については、算出の基礎となる将来負担額が一般単独事業、地方道路整備事業等の財源として地方債を活用したため、地方債現在高が増加したことなどがあげられる。

財政力

財政力指数 [0.61]



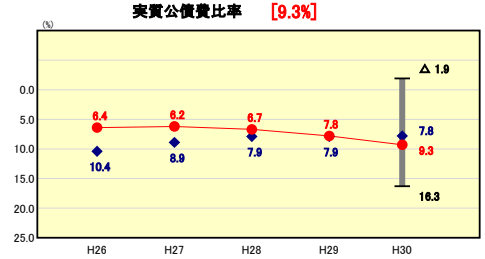
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
9/54	0.51	0.79

財政力指数の分析欄

当町の財政力指数は類似団体平均値との比較では0.13ポイント上回っており、近年は横ばいで推移している。
しかし、近年は基幹財源である町税収入が若年層等の人口流出による給与所得の減少等により減少しており、今後も継続的な減少が見込まれる。そのため、若年層の人口の確保や、企業誘致の推進、地域の活性化等による新たな税収確保策を検討するなど、より一層の歳入確保に努める必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.3%]



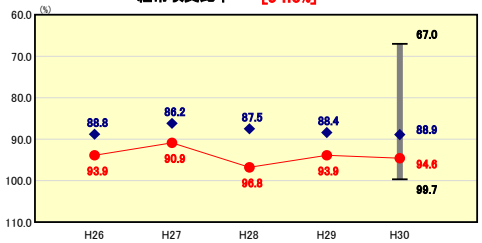
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
41/54	6.1	4.8

実質公債費比率の分析欄

近年実施している大規模な事業に伴い、数値が増加傾向にあり、平成27年度で前年度比で0.2ポイント減少となったものの、平成30年度では前年度比で1.5ポイントの増加となった。平成30年度の数値は、類似団体平均、埼玉県平均を上回る結果となっており、要因としては、事業に対する起債額の増加により、元利償還金の額が増加したためである。
今後は、今まで以上に国県補助金の活用、交付税措置のある地方債の活用を行うだけでなく、起債を極力しない財政運営に努めていく必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.6%]



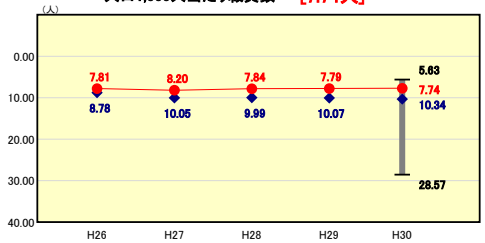
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
44/54	93.0	93.9

経常収支比率の分析欄

分子である経常経費充当一般財源は、人件費、物件費、補助費等などの減少により減少となった。しかし、分母となる経常一般財源は地方税が大幅に減少したことにより、経常収支比率は前年度比で0.7ポイント悪化した。また、類似団体平均値も引き続き上回る結果となった。
類似団体平均値を上回る数値であることから、歳出においては事務事業の見直しを行うなど経常経費の削減・圧縮を行い、歳入においては新たな歳入確保策を検討するなど、今後も引き続き数値の改善に努める必要がある。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.74人]



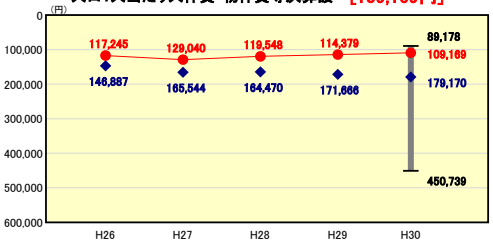
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
11/54	7.95	6.45

人口1,000人当たり職員数の分析欄

町人口の減少が進んでおり、組織改正を含めた、継続的な職員数の削減を行ってきたため、平成27年度以降は減少傾向にある。しかし、類似団体平均と比較すると下回っているものの、埼玉県平均を上回る結果となった。
今後も数値が埼玉県平均を上回っているとして単純に数値を下げるだけの定員管理を行うのではなく、住民サービスの質を維持しつつ、適正な定員管理に努めていく必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,169円]



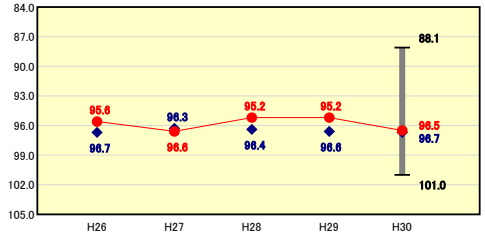
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
2/54	132,793	106,088

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、人口減少が進んでいるため、町の規模にあった定員管理を行うために組織改正等で継続的な職員数の削減を行ってきた。また、物件費についても、年度により臨時的費用による増減はあるものの、経常的費用については継続的に削減・圧縮に努めてきたことで当該数値は近年減少傾向にあり、類似団体平均と比べても大きく下回る結果となっている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.5]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
24/54	98.9	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成30年度は前年度より1.3ポイント増となり、類似団体平均、全国町村平均と同程度の数値となった。
他自治体との比較を当該数値のみでするのは難しいため、単純に数値を下げるだけを目的とするのではなく、適正な給与水準を維持できるように今後も給与体系や各種手当等において適時見直しを行っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度　埼玉県鳩山町

経常収支比率の分析

人口	13,822	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	13,709	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	25.73	k㎡	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	5,203,730	千円	将来負担比率	109.4	%
歳出総額	5,119,328	千円			
実質収支	74,257	千円			
標準財政規模	3,535,400	千円			
地方債現在高	6,960,127	千円			

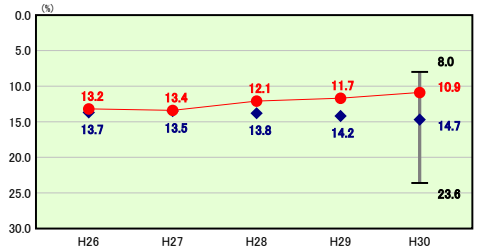
市町村類型	H26 Ⅳ－２	H27 Ⅲ－２	H28 Ⅲ－２
（年度毎）	H29 Ⅲ－２	H30 Ⅲ－２	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 9/54　全国平均 14.7　埼玉県平均 18.3



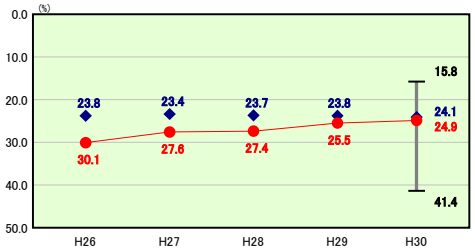
物件費の分析欄

数値について減少傾向が続いており、平成30年度についても前年度比で0.8ポイント減となり、類似団体平均や埼玉県平均を大きく下回っている。要因としては経常的費用について継続的に削減・圧縮に努めてきたことが考えられる。

平成30年度も引き続き減少となったものの、歳出に占める物件費の割合は大きく、物件費の圧縮は経常経費削減の重要

人件費

類似団体内順位 33/54　全国平均 25.6　埼玉県平均 25.4



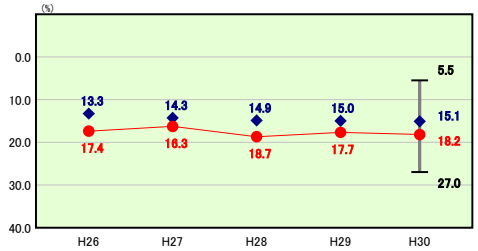
人件費の分析欄

平成30年度の数値は前年度と比較し0.6ポイント減となり、埼玉県平均を下回り、類似団体平均との差も縮まっている。前年度比で減となった要因としては、組織改正に伴う課長級職員数の減少や再任用職員の退職等の影響と考えられる。

今後も町民サービスの質の維持をしつつ、人件費の削減化を業務の効率化などをはかり進めていく。

補助費等

類似団体内順位 40/54　全国平均 10.2　埼玉県平均 9.6



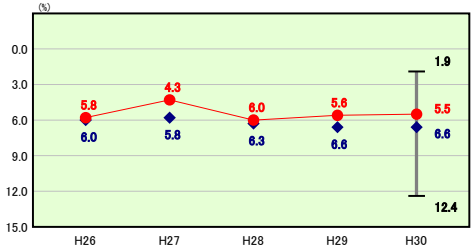
補助費等の分析欄

補助費等においては、町単独費用の占める割合が多く、事業費に対する一般財源充当率が比較的高いことから、補助内容を精査するなど部分的な削減等を行っているものの、一部事務組合への負担金などがその大きな割合をしめているため、類似団体平均や埼玉県平均と比較しても上回る結果となっている。

今後も団体等への補助金においては、補助対象団体や事業内容の精査等をより詳細に行うことにより、断続的に更なる削減を

扶助費

類似団体内順位 16/54　全国平均 12.6　埼玉県平均 13.5



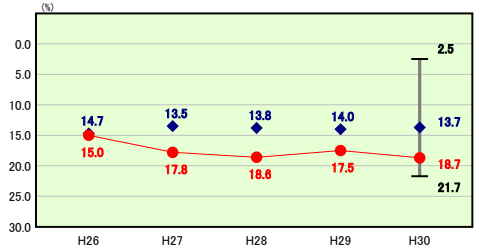
扶助費の分析欄

平成30年度の数値は平成28年度から引き続き減となった。前年度比で減となった要因としては、前年度に完了した臨時福祉給付金（経済対策分）事業の影響が考えられる。

少子高齢化に伴い、今後増加傾向となることが見込まれるため、扶助費全体として支給対象の見直しを行うなど対策が必要となる。

その他

類似団体内順位 48/54　全国平均 13.3　埼玉県平均 12.7



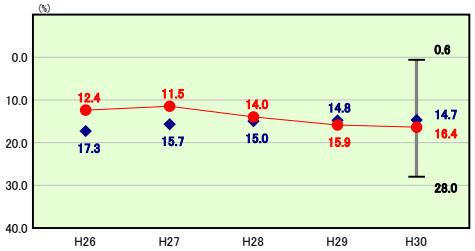
その他の分析欄

その他の費用の大きな割合を占めるものは特別会計への繰出金となっている。

主に民生分野への特別会計繰出金が全体的に増加傾向にあり国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合会への負担金等、給付額が増加すると自治体負担も増加することから、国としての社会保障制度改革が必要であると思われる。

公債費

類似団体内順位 39/54　全国平均 16.6　埼玉県平均 14.4



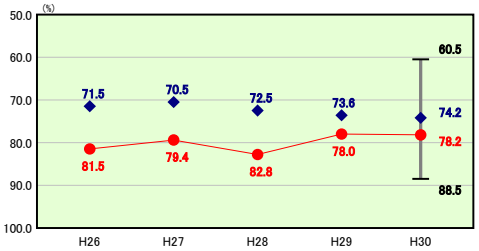
公債費の分析欄

平成28年度から数値の増加が続いており、平成30年度においても前年度比で0.5ポイント増となった。前年度比で増となった要因としては、平成25年度に実施した学校教育施設等整備事業の起債の償還が開始したためと考えられる。

今後も大規模な事業を控えており、財源調達のため起債の発行が見込まれ、増加傾向となると思われるため、借入利率や等を十分考慮した計画的な借入を行っていく必要がある。

公債費以外

類似団体内順位 35/54　全国平均 76.4　埼玉県平均 79.5



公債費以外の分析欄

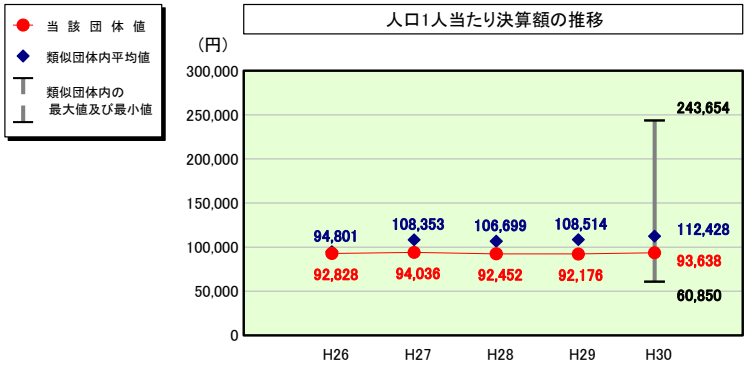
平成30年度の数値について、類似団体平均は上回ったものの、埼玉県平均は下回る結果となった。

経常経費の削減ついては、継続的に行っており、結果としても表れていることから、今後は引き続き経常経費の削減に取り組みつつ、分母となる経常一般財源総額、主に町税の確保策の検討を進めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度　埼玉県鳩山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

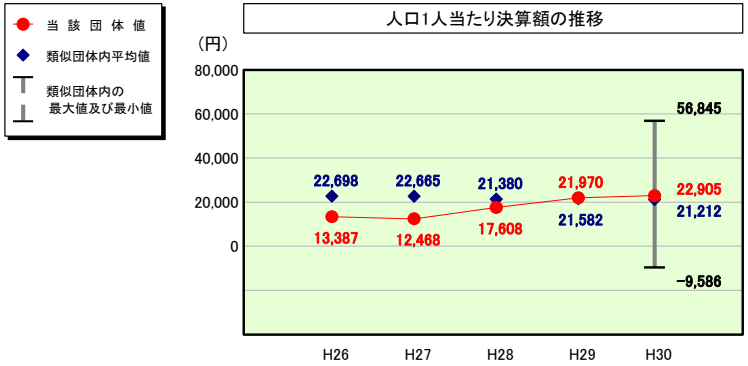
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	941,543	68,119	89,955	▲ 24.3
賃金（物件費）	63,981	4,629	10,661	▲ 56.6
一部事務組合負担金（補助費等）	248,553	17,982	13,679	31.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	972	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	32	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	112,639	8,149	4,100	98.8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	13,911	1,006	1,979	▲ 49.2
▲退職金	▲ 86,357	▲ 6,248	▲ 8,950	▲ 30.2
合計	1,294,270	93,638	112,428	▲ 16.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.74	10.34	▲ 2.60
ラスパイレス指数	96.5	96.7	▲ 0.2

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

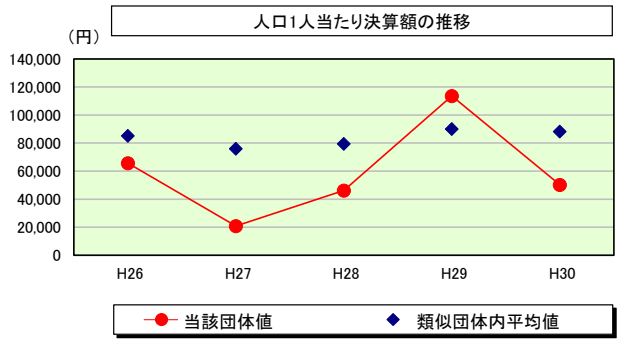


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	586,236	42,413	52,443	▲ 19.1
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	－	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	25,317	1,832	14,640	▲ 87.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	134,576	9,736	3,738	160.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	1,128	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	420	30	7	328.6
▲特定財源の額	－	－	▲ 2,426	－
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 429,957	▲ 31,107	▲ 48,318	▲ 35.6
合計	316,592	22,905	21,212	8.0

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H26		950,997	65,722	▲ 56.4	85,205	14.5	▲ 70.9
	うち単独分	589,537	40,742	▲ 32.4	38,847	13.7	▲ 46.1
H27		300,101	20,856	▲ 68.3	75,972	▲ 10.8	▲ 57.5
	うち単独分	92,889	6,456	▲ 84.2	40,712	4.8	▲ 89.0
H28		653,944	46,166	121.4	79,466	4.6	116.8
	うち単独分	77,992	5,506	▲ 14.7	44,645	9.7	▲ 24.4
H29		1,590,506	113,608	146.1	90,072	13.3	132.8
	うち単独分	201,488	14,392	161.4	46,083	3.2	158.2
H30		694,851	50,271	▲ 55.8	88,328	▲ 1.9	▲ 53.9
	うち単独分	529,446	38,305	166.2	49,013	6.4	159.8
過去５年間平均		838,080	59,325	17.4	83,809	3.9	13.5
	うち単独分	298,270	21,080	39.3	43,860	7.6	31.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度　埼玉県鳩山町

人口	13,822 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,709 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	25.73 k㎡	実質公債費比率	9.3 %
歳入総額	5,203,730 千円	将来負担比率	109.4 %
歳出総額	5,119,328 千円	市町村類型	H26 Ⅳ－２　H27 Ⅲ－２　H28 Ⅲ－２
実質収支	74,257 千円	(年度毎)	H29 Ⅲ－２　H30 Ⅲ－２
標準財政規模	3,535,400 千円		
地方債現在高	6,960,127 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

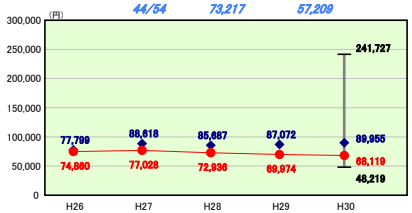
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

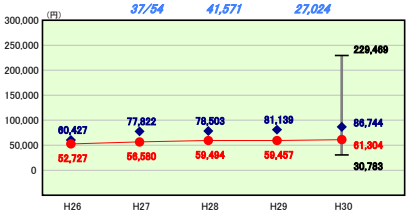
人件費

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	44/54	73,217	57,209



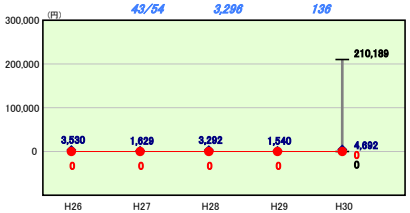
補助費等

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	37/54	41,571	27,024



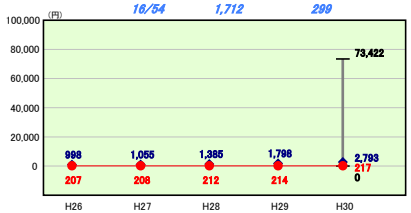
災害復旧事業費

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	43/54	3,296	136



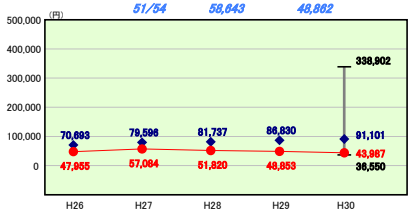
投資及び出資金

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	16/54	1,712	299



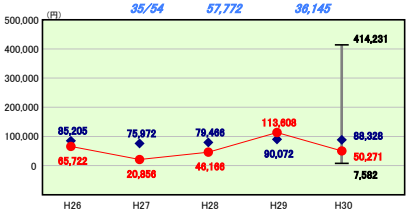
物件費

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	51/54	58,643	48,862



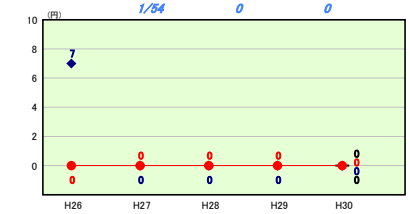
普通建設事業費

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	35/54	57,772	36,145



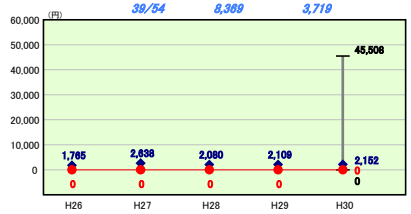
失業対策事業費

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	1/54	0	0



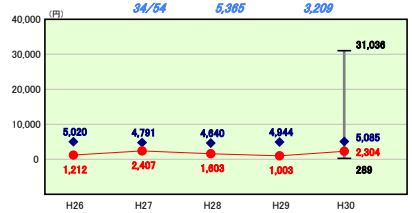
貸付金

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	39/54	8,369	3,719



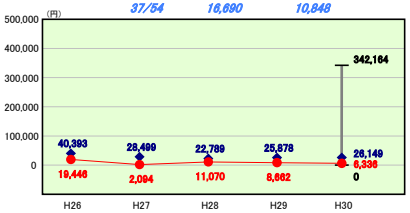
維持補修費

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	34/54	5,365	3,209



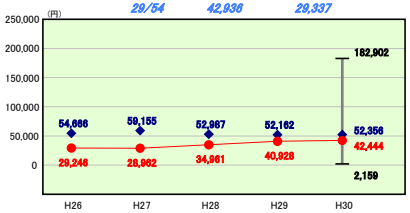
普通建設事業費(うち新規整備)

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	37/54	16,890	10,848



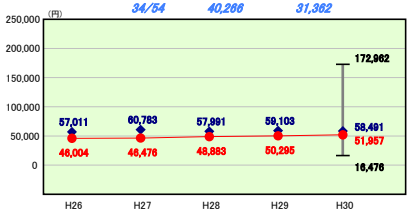
公債費

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	29/54	42,936	29,337



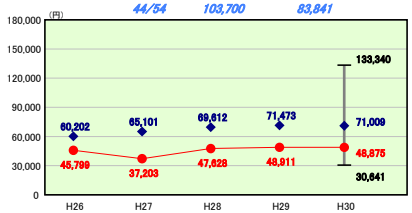
繰出金

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	34/54	40,266	31,362



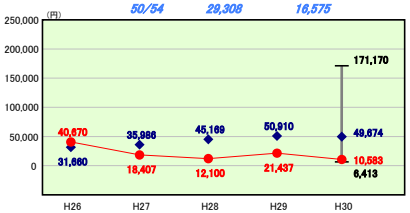
扶助費

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	44/54	103,700	83,841



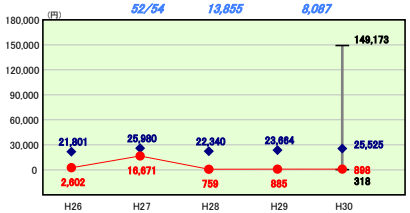
普通建設事業費(うち更新整備)

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	50/54	29,308	16,575



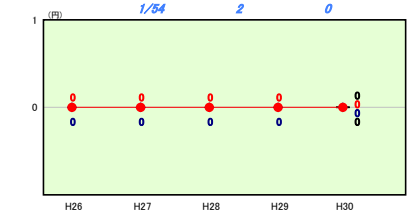
積立金

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	52/54	13,855	8,067



前年度繰上充用金

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	1/54	2	0



性質別歳出の分析欄

普通建設事業費は住民一人当たり50,271円となっており、前年度と比較すると大幅に減少した。要因としては福祉・健康複合施設新築工事が平成29年度で完了したことが考えられる。しかし、今後大規模な建設工事を予定していることから、年度によって再度増加することも考えられる。そのため、予定している事業の終了後は、鳩山町公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底し、事業費の減少を目指していく。

公債費は近年増加傾向にあり、平成30年度は住民一人当たり42,444円となっており、平成28年度から引き続き増加した。今後もさらに増加する見込があることから非常に厳しい財政運営となることが予想される。現在予定をしている大きな事業の終了後は、地方債の新規発行を抑え、高利率の地方債については借換を行うなど公債費の減少に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度　埼玉県鳩山町

人口	13,822 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,709 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	25.73 k㎡	実質公債費比率	9.3 %
歳入総額	5,203,730 千円	将来負担比率	109.4 %
歳出総額	5,119,328 千円	市町村類型	H26 Ⅳ－２　H27 Ⅲ－２　H28 Ⅲ－２
実質収支	74,257 千円	(年度毎)	H29 Ⅲ－２　H30 Ⅲ－２
標準財政規模	3,535,400 千円		
地方債現在高	6,960,127 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

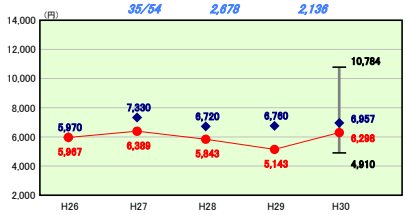
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

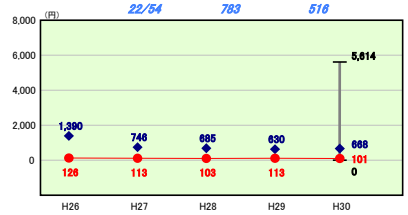
議会費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
35/54	2,678	2,136



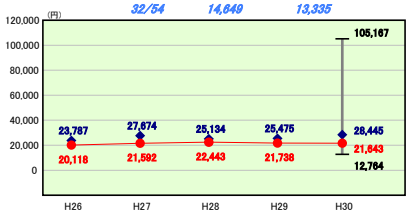
労働費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
22/54	783	516



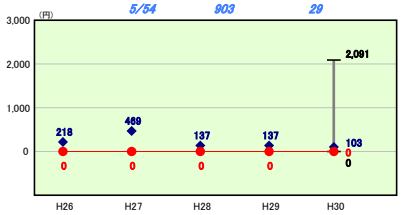
消防費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
32/54	14,849	13,335



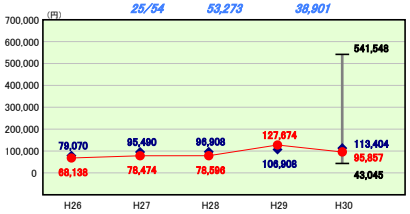
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
5/54	903	29



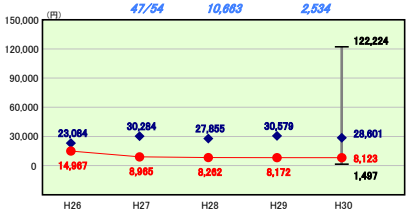
総務費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
25/54	53,273	38,901



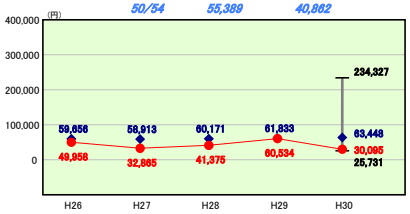
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
47/54	10,663	2,534



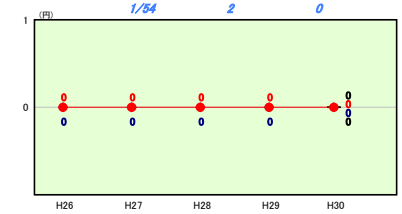
教育費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
50/54	55,389	40,862



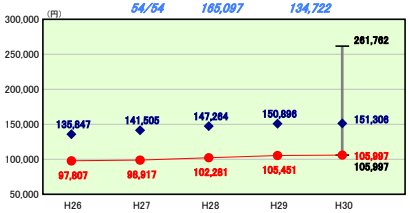
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
1/54	2	0



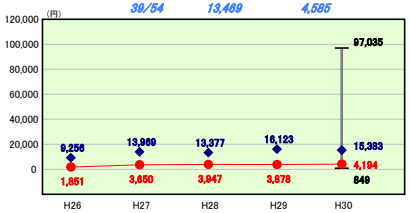
民生費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
54/54	165,097	134,722



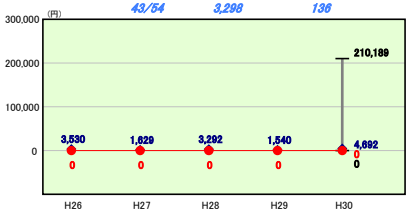
商工費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
39/54	13,469	4,595



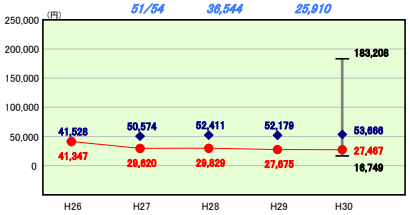
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
43/54	3,298	136



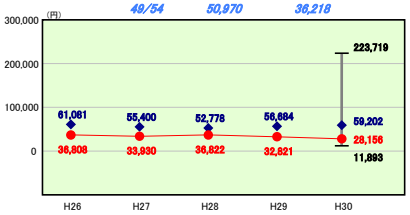
衛生費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
51/54	36,544	25,910



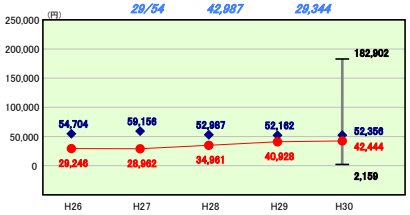
土木費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
49/54	50,970	36,218



公債費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
28/54	42,987	29,344



目的別歳出の分析欄

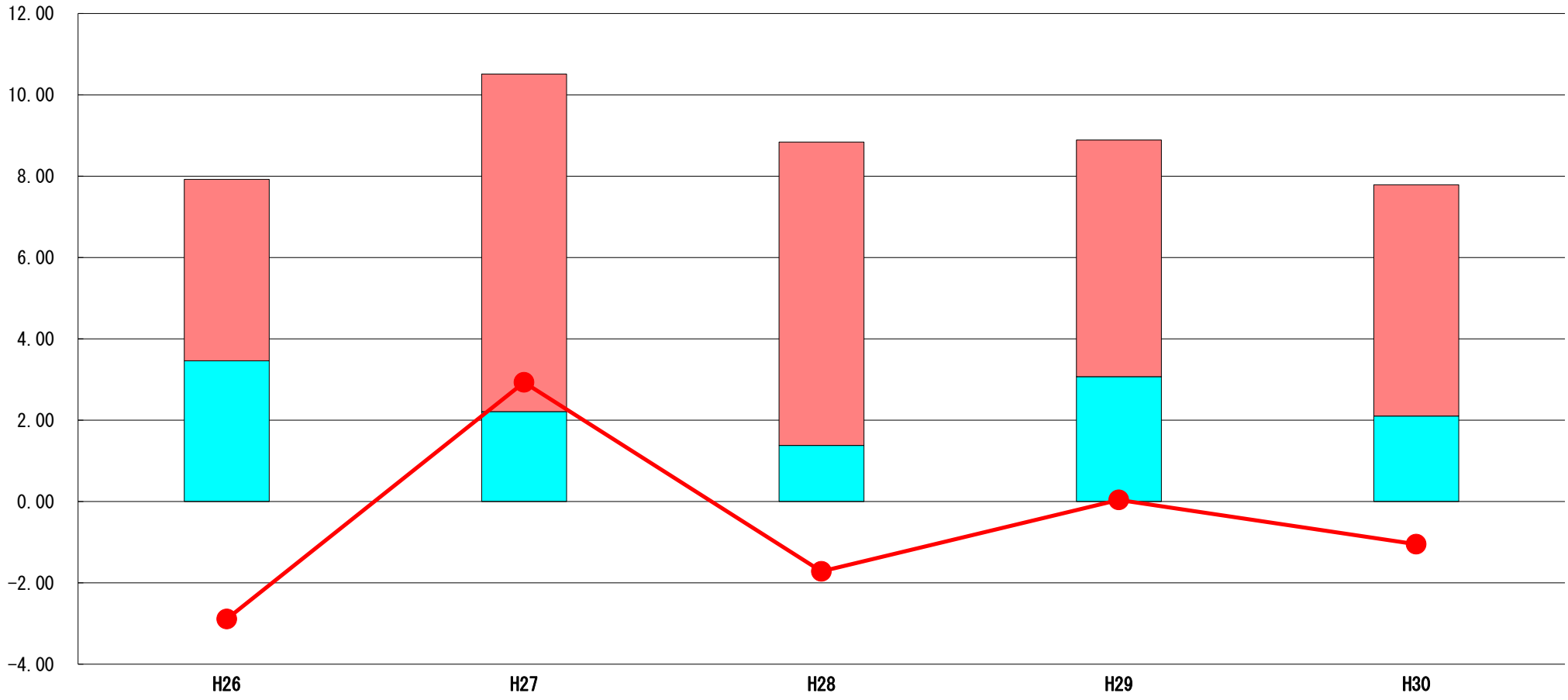
教育費について、平成30年度は住民一人当たり30,095円となっており、前年度と比較すると約50%減となっている。要因としては、前年度に学校給食センター改築事業が完了したためである。
民生費については、増加傾向が続いている。類似団体平均や埼玉県平均を下回っているものの、町の歳出としては高い割合となっているため、今後も福祉の対象を精査するなどして適正な歳出となるよう検討を続けていく必要がある。
公債費は近年増加傾向にあり、平成28年度から引き続き増加した。今後もさらに増加する見込があることから非常に厳しい財政運営となることが予想される。現在予定をしている大きな事業の終了後は、地方債の新規発行を抑え、高利率の地方債については借換を行うなど公債費の減少に努める。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

埼玉県鳩山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高	4.46	8.30	7.46	5.82	5.69
実質収支額	3.46	2.21	1.38	3.07	2.10
実質単年度収支	▲ 2.89	2.93	▲ 1.72	0.04	▲ 1.05

分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模比は、標準財政規模が前年度より増加したこと、年度間における財源調整に不足が生じたことから積立額以上に取崩を行ったことにより、前年度0.13ポイント減となった。

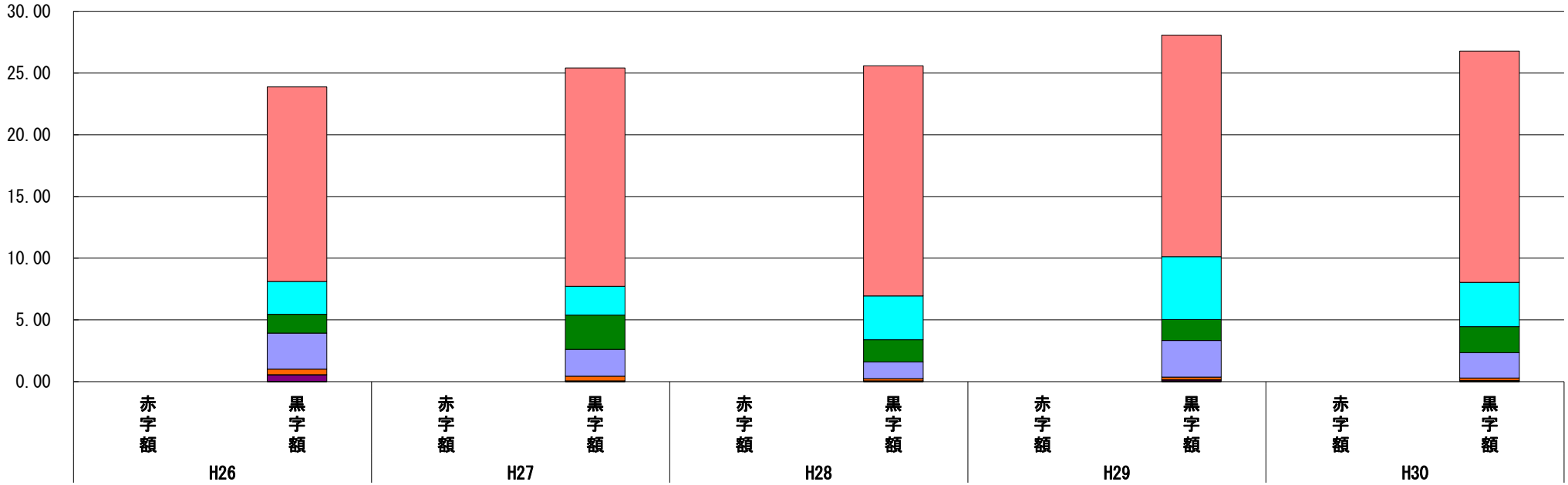
平成27年度から比較すると2.61ポイントの減少となっていることから、今後は適正な事業計画に基づき、財政調整基金の積立額を増やすよう努める必要がある。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

埼玉県鳩山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計	15.76	17.69	18.64	17.94	18.74
国民健康保険特別会計	2.66	2.33	3.54	5.10	3.58
介護保険特別会計	1.53	2.78	1.80	1.70	2.11
一般会計	2.91	2.17	1.35	2.96	2.05
鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業	0.46	0.37	0.19	0.21	0.20
浄化槽設置管理事業特別会計	0.01	0.02	0.03	0.03	0.05
鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業（普通会計）	0.54	0.03	0.02	0.10	0.04
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	0.01	0.00	0.02	0.00

分析欄

平成26年度以降一般会計及び特別会計等の全ての会計において毎年度黒字となっている。

地方公営企業法適用事業である水道事業会計については、一般会計やその他の特別会計とは異なり、当年度内の歳入歳出以外に流動資産なども算出に含まれるため、他の会計と比較して比率が大きくなっている、

水道事業会計を除いた各特別会計への一般会計からの繰出金額は全体額に増加傾向が続いており、、今後は一般会計のみならず特別会計においても、出来る限りの収入確保対策を行い、一般会計からの繰出額を減少させるように努めていかなければならない。

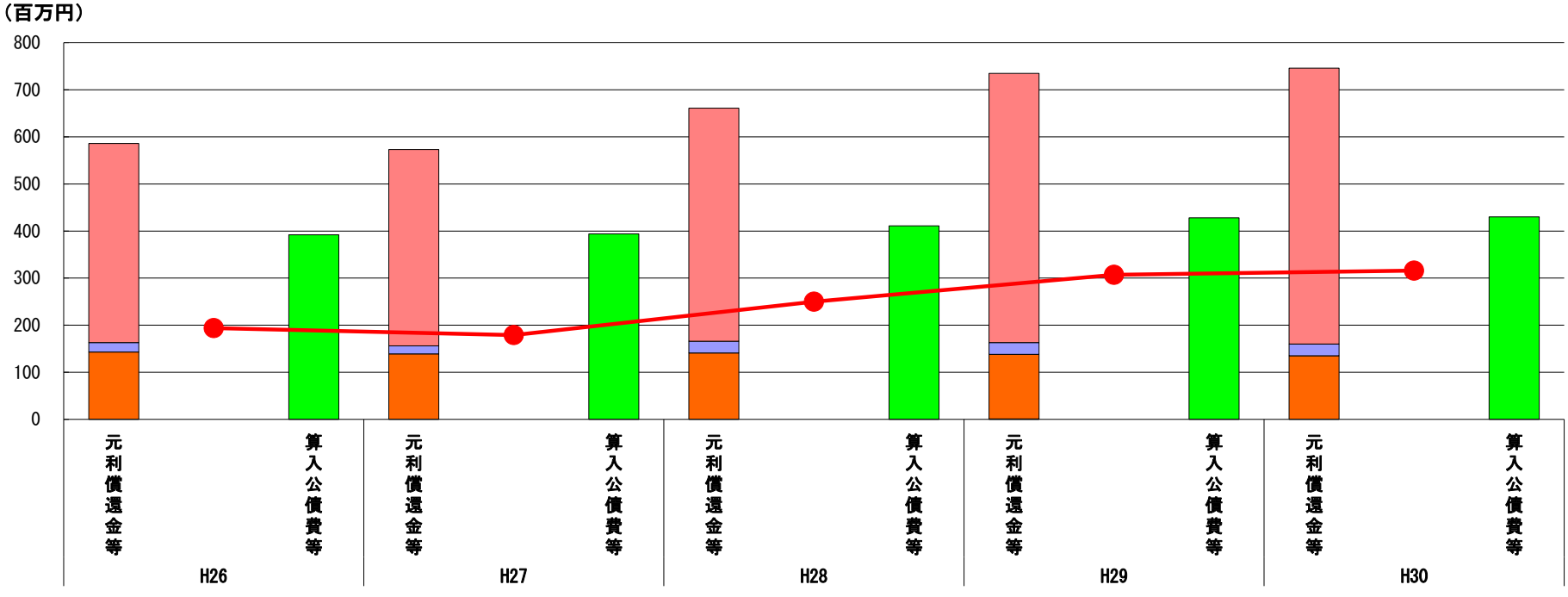
また、一般会計においても、介護保険事業、国民健康保険事業そして後期高齢者医療事業の各特別会計に対しては、各特別会計事業費が増大すれば、連動して法定負担も増加するため、町税等自主財源の確保や歳出の更なる削減をしていかなければならず、実質赤字比率が生じなかったとはいえ、楽観視できない状況となっている。そのため、今後においても限りある予算の効率性を高め、適切な受益者負担となるよう健全な行財政運営及び経営管理を推進していく必要がある。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

埼玉県鳩山町



分子の構造 ＼ 年度		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金	423	417	495	572	586
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	20	17	25	25	25
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	143	139	141	137	135
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	0	0	0	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	392	394	411	428	430
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	194	179	250	307	316

分析欄

近年実施した事業の財源として起債の発行を行っているため、元利償還金は増加傾向にある。平成30年度に増加した要因としては、平成25年度に実施した学校教育施設等整備事業の起債の償還が開始したためと考えられる。

今後、財源として起債の発行を行う大規模な事業を予定しており、しばらくは元利償還金の増加傾向が見込まれる。予定している事業の終了後は、計画的に地方債の新規発行を抑え、高利率の地方債については借換等を行

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

＼ 年度		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	0	0	0	0	0
	減債基金積立相当額	0	0	0	0	0

分析欄

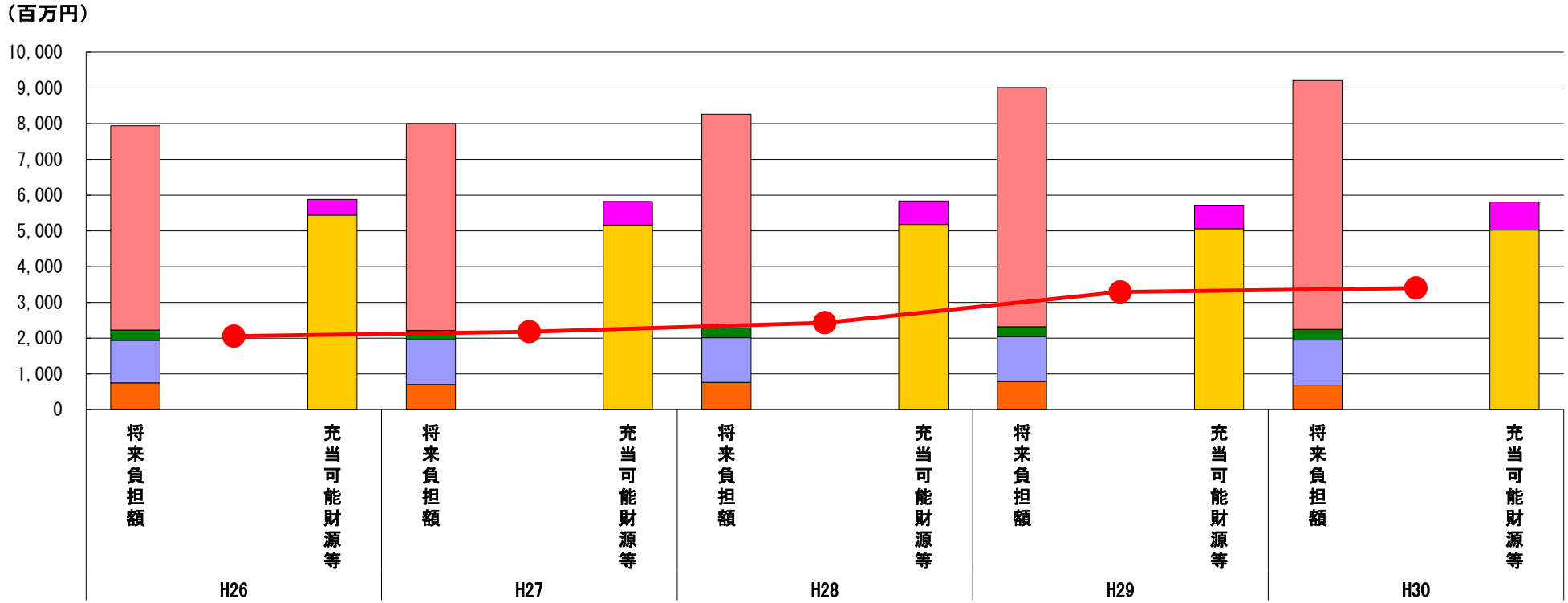
将来にわたる町財政の健全な運営を行うため減債基金の積立を目指すとともに、地方債の新規発行を抑えるよう計画的な財政運営に努める。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

埼玉県鳩山町



（百万円）

分子の構造	年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	5,709	5,789	5,980	6,692	6,960
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	291	258	274	277	300
	組合等負担等見込額	1,190	1,249	1,251	1,256	1,260
	退職手当負担見込額	748	705	760	787	686
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	441	662	656	661	788
	充当可能特定歳入	－	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	5,442	5,160	5,180	5,059	5,020
(A)－(B)	将来負担比率の分子	2,055	2,179	2,430	3,292	3,399

分析欄

一般会計会計等に係る地方債残高については、建設事業の財源として起債の発行を続けており、平成13年度以降は臨時財政対策債を毎年度借り入れていることなどから増加傾向が続いている。

組合等負担等見込額については、新たな施設の建設に係る建設事業債を発行している組合もあるため、近年増加傾向となっている。

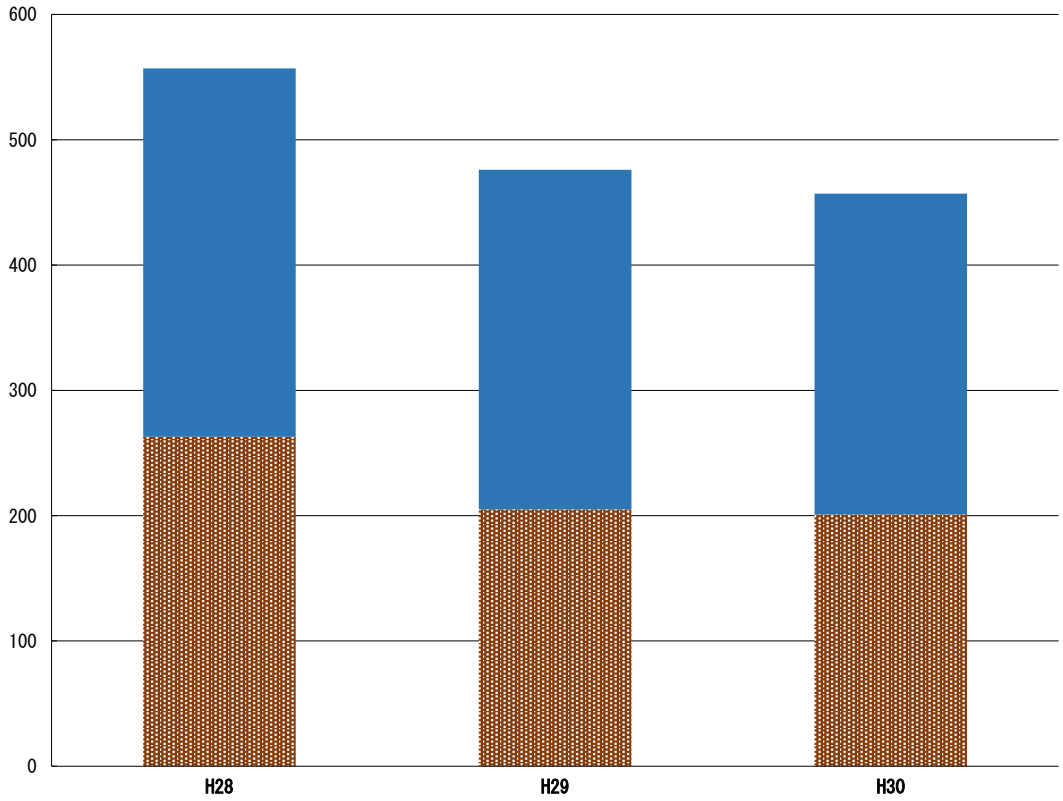
以上のようなことから、将来負担比率の分子が増加傾向となっているため、今後も将来負担比率の動向を見極めながら計画的な借入を行っていく必要がある。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

平成30年度	埼玉県鳩山町

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	H28	H29	H30
財政調整基金	263	205	201
減債基金	0	0	0
その他特定目的基金	294	271	256
ふるさとづくり基金	204	203	202
地域福祉基金	24	14	10
庁舎等改修基金	14	14	14
まちづくり応援基金	9	9	13
北部地域活性化基金	43	31	17
基金残高合計	556	476	458

基金全体

（増減理由）
年度間における財源調整に不足が生じたため、財政調整基金を取り崩したこと。地域福祉基金、北部活性化基金を各基金条例に基づく運用のため取崩を行ったことにより、基金全体としては1千8百万円の減となった。

（今後の方針）
今後、大きな事業を計画していることなどから、数年間は基金の減少傾向が見込まれる。現在計画している事業の終了後は、計画的な財政運営を行い、適正な基金残高まで基金を積み立てるよう努める。

財政調整基金

（増減理由）
町税の減収や事業費の増加により、年度間における財源調整に不足が生じたため積立額以上に取崩を行ったため、財政調整基金は減となった。

（今後の方針）
平成30年度の残高は、平成28年度から比較すると6千2百万円の減となっており、近年減少を続けている。一般的に標準財政規模の10%が適正とされているため、平成30年度における当町の財政調整基金の適正規模は3億5千万円程度であり、大きく下回っている。今後は、計画的な財政運営により、適正な基金残高を目指す。

減債基金

（増減理由）
平成29年度から平成30年度にかけて減債基金の増減は生じなかった。

（今後の方針）
将来にわたる町財政の健全な運営を行うため減債基金の積立を目指すとともに、地方債の新規発行を抑えるよう計画的な財政運営に努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・ふるさとづくり基金：活力に満ちたふるさとづくりの推進
・地域福祉基金：在宅福祉の推進など地域における保険福祉活動の振興
・まちづくり応援基金：ふるさと鳩山町を愛する人々からの寄附金を財源に、寄附者の思いを尊重した個性豊かで活力に満ちたまちづくり事業の展開
・庁舎等改修基金：鳩山町役場庁舎等の大規模改修の実施
・北部地域活性化基金：北部地域の活性化事業の円滑な推進

（増減理由）
・地域福祉基金：社会福祉協議会補助金に4百万円充当したことによる減
・北部地域活性化基金：北部地域活性化事業に1千4百万円充当したことによる減

（今後の方針）
・近年、基金は減少傾向であるため、各基金条例に基づき適正な運用により取崩を行うものの、平行して基金の計画的な積立に取組む。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度　**埼玉県鳩山町**

人口	13,822	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	13,709	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	25.73	k㎡	実質公債費比率	9.3	%		
歳入総額	5,203,730	千円	将来負担比率	109.4	%		
歳出総額	5,119,328	千円	市町村類型	H26 Ⅳ－２	H27 Ⅲ－２	H28 Ⅲ－２	
実質収支	74,257	千円	（年度毎）	H29 Ⅲ－２	H30 Ⅲ－２		
標準財政規模	3,535,400	千円					
地方債現在高	6,960,127	千円					

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

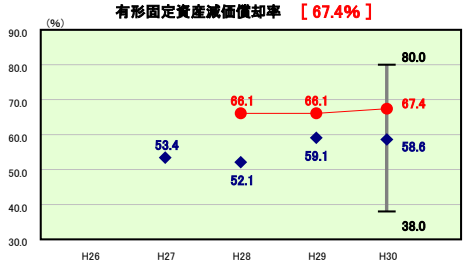
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 9/47　全国平均 60.3　埼玉県平均 61.9

有形固定資産減価償却率 ［67.4%］



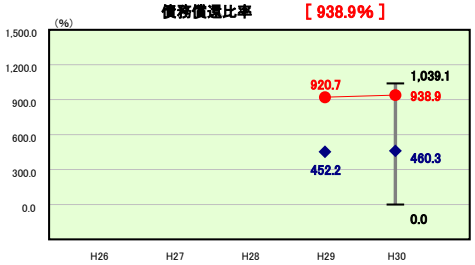
有形固定資産減価償却率の分析欄

当町では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の施設総量を15%削減するという目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めている。有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較すると高い水準であるが、それぞれの公共施設等について個別施設計画を令和2年度に策定予定であり、当該計画に基づいた施設の維持管理を適切に進めていく。

(参考)債務償還比率

類似団体内順位 52/54　全国平均 635.6　埼玉県平均 591.1

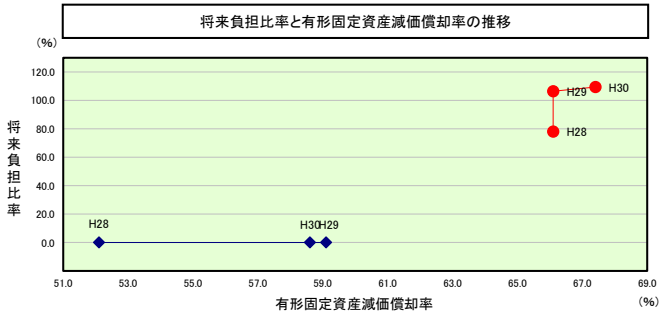
債務償還比率 ［938.9%］



債務償還比率の分析欄

債務償還比率は類似団体平均を上回っており、主な要因としては、平成28年度、平成29年度に実施した地域包括ケアセンター整備事業に係る地方債の借入等により、地方債残高が上昇し、財政調整基金の年度間における取り崩し等により充当可能基金残高が減少した。そのため、分子が大きくなっている。今後も北部地域活性化事業の実施に係る地方債の借入を見込んでおり、地方債残高が増加により債務償還比率は上昇することが見込まれる。事業終了後は地方債の発行を抑制し、財政調整基金をはじめとする各種基金の適切な積立て・運用を行い、身の丈にあった財政運営に努める。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



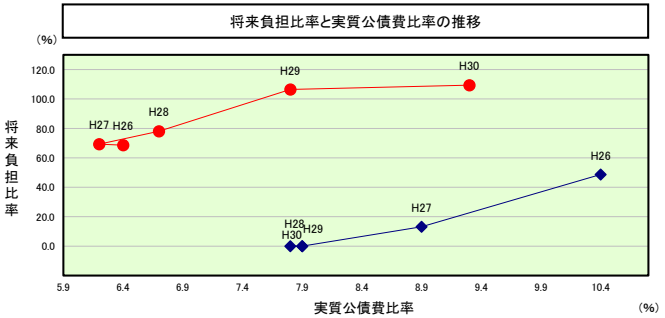
分析欄

将来負担比率が増加傾向にあり、類似団体と比べて高い水準である。有形固定資産減価償却率は類似団体と比べて高い水準であるが、前年度からほぼ横ばいである。平成28・29年度に実施した地域包括ケアセンター整備事業及び、平成30年度に多世代活動交流センター耐震補強及び改修工事に係る新たな起債額が増加している。

（参考）

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			78.1	106.5	109.4
	有形固定資産減価償却率			66.1	66.1	67.4
類似団体内平均値	将来負担比率			0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率			52.1	59.1	58.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率は類似団体と比較して高くなっており、上昇傾向である。主な要因としては、平成27年度から平成29年度にかけて行った学校給食センター建て替え事業に際し、合計で5億1,780万円の地方債を発行したことが考えられる。これらの地方債の償還が平成29年度から始まり、今後も実質公債費が上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

（参考）

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	68.6	69.3	78.1	106.5	109.4
	実質公債費比率	6.4	6.2	6.7	7.8	9.3
類似団体内平均値	将来負担比率	48.7	13.1	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.4	8.9	7.9	7.9	7.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度　埼玉県鳩山町

人口	13,822	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,709	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.73	k㎡	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	5,203,730	千円	将来負担比率	109.4	%
歳出総額	5,119,328	千円	市町村類型	H26 Ⅳ－２　H27 Ⅲ－２　H28 Ⅲ－２	
実質収支	74,257	千円	（年度毎）	H29 Ⅲ－２　H30 Ⅲ－２	
標準財政規模	3,535,400	千円			
地方債現在高	6,960,127	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

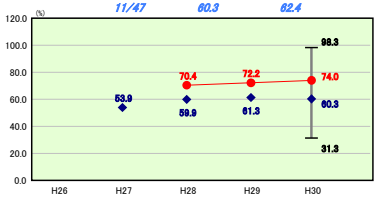
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

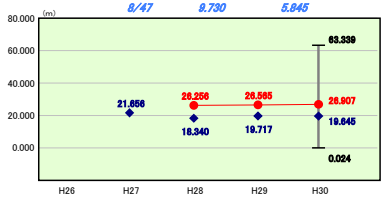
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
11/47	60.3	62.4



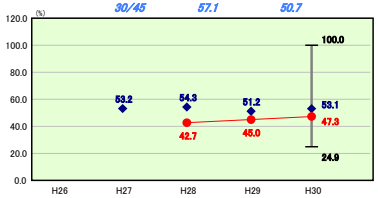
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
8/47	9.730	5.845



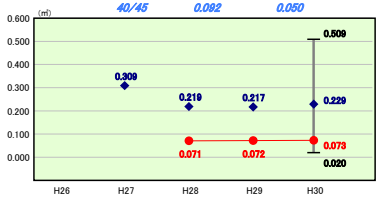
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
30/45	57.1	50.7



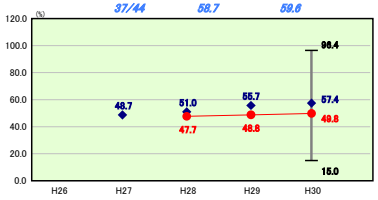
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
40/45	0.092	0.050



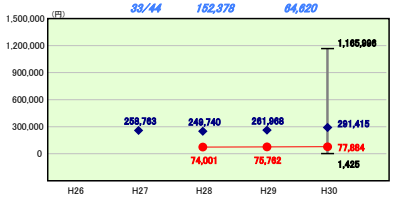
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
37/44	58.7	59.6



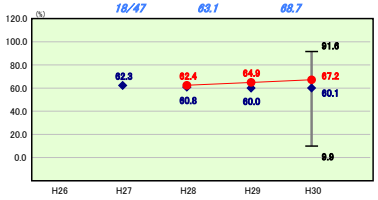
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
33/44	152,378	64,620



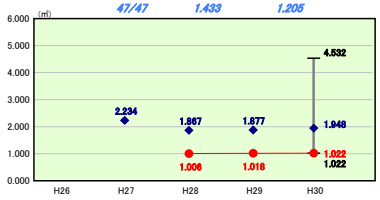
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
18/47	63.1	68.7



【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
47/47	1.433	1.205



【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	63.4	64.3

該当数値なし

【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	0.776	0.162

該当数値なし

【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	58.0	50.5

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	0.021	0.014

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	59.7	0.0

該当数値なし

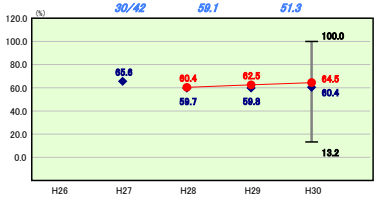
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
-/-	110,661	0

該当数値なし

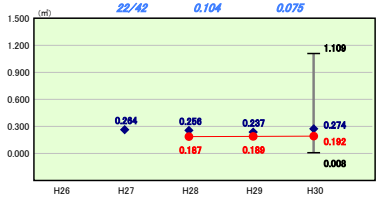
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
30/42	59.1	51.3



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
22/42	0.104	0.075



施設情報の分析欄

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は下回っているものの、道路、学校施設、公民館においては、類似団体平均を上回っている。それぞれの施設については、令和2年度中に個別施設計画を策定予定であり、同計画に基づいて老朽化対策に取り組んでいくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度　埼玉県鳩山町

人口	13,822	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,709	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.73	k㎡	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	5,203,730	千円	将来負担比率	109.4	%
歳出総額	5,119,328	千円	市町村類型	H26 Ⅳ－２　H27 Ⅲ－２　H28 Ⅲ－２	
実質収支	74,257	千円	（年度毎）	H29 Ⅲ－２　H30 Ⅲ－２	
標準財政規模	3,535,400	千円			
地方債現在高	6,960,127	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

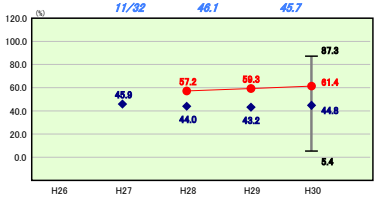
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

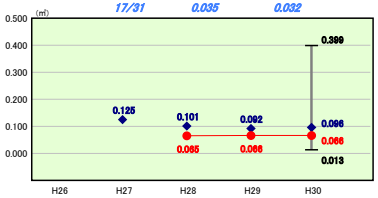
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 11/32　全国平均 46.1　埼玉県平均 45.7



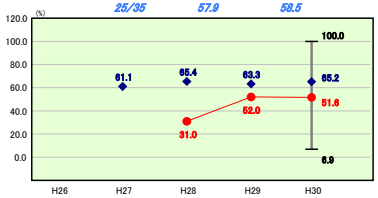
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 17/31　全国平均 0.035　埼玉県平均 0.032



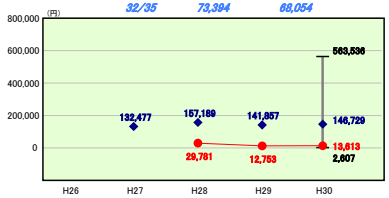
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 25/35　全国平均 57.9　埼玉県平均 58.5



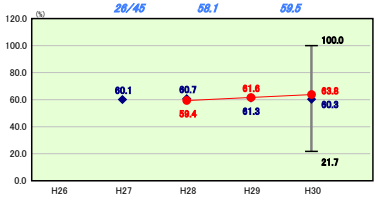
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 32/35　全国平均 73,394　埼玉県平均 68,054



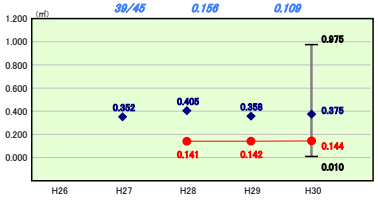
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 26/45　全国平均 58.1　埼玉県平均 59.5



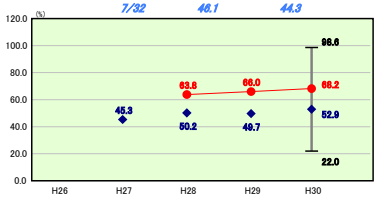
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 39/45　全国平均 0.156　埼玉県平均 0.109



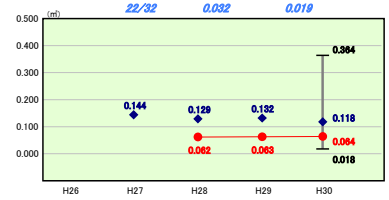
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 7/32　全国平均 46.1　埼玉県平均 44.3



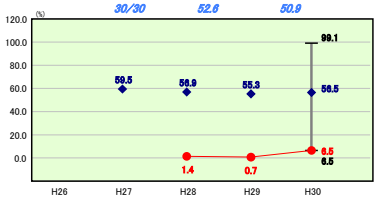
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 22/32　全国平均 0.032　埼玉県平均 0.019



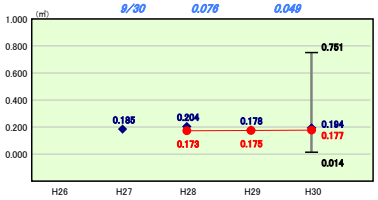
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 30/30　全国平均 52.6　埼玉県平均 50.9



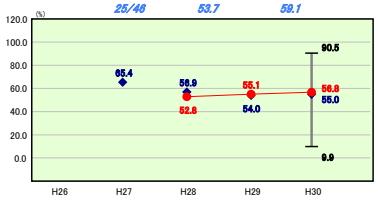
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 9/30　全国平均 0.076　埼玉県平均 0.049



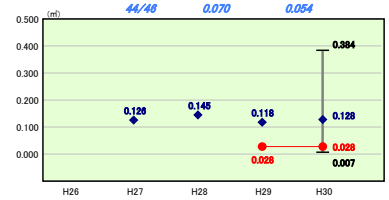
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 25/46　全国平均 53.7　埼玉県平均 59.1



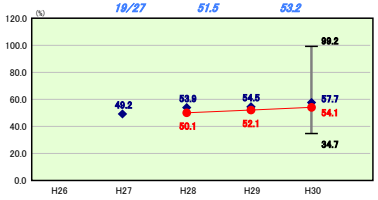
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 44/46　全国平均 0.070　埼玉県平均 0.054



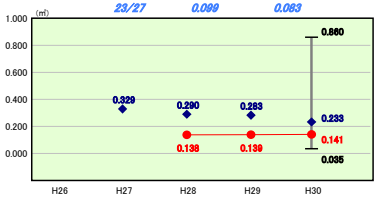
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 19/27　全国平均 51.5　埼玉県平均 53.2



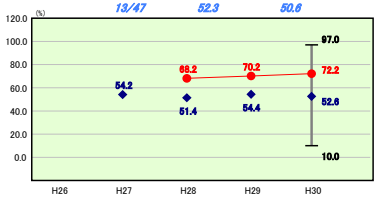
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 23/27　全国平均 0.099　埼玉県平均 0.083



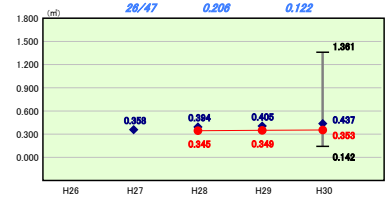
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 13/47　全国平均 52.3　埼玉県平均 50.6



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 28/47　全国平均 0.206　埼玉県平均 0.122



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、保健センター、庁舎である。それぞれの施設については、令和2年度中に個別施設計画を策定予定であり、同計画に基づいて老朽化対策に取り組んでいくこととしている。